



平成31年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年7月31日

上場会社名 大阪瓦斯株式会社 上場取引所 東・名  
 コード番号 9532 URL http://www.osakagas.co.jp  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 本庄 武宏  
 問合せ先責任者 (役職名) 財務部連結管理チームマネジャー (氏名) 能村 一成 (TEL) 06-6205-4537  
 四半期報告書提出予定日 平成30年8月10日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 ( 機関投資家・アナリスト向け )

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第1四半期の連結業績(平成30年4月1日～平成30年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第1四半期	297,136	1.5	20,754	△12.4	23,368	△9.2	15,638	△10.2
30年3月期第1四半期	292,758	6.0	23,703	△38.3	25,730	△36.3	17,414	△35.3

(注) 包括利益 31年3月期第1四半期 5,462百万円(△62.9%) 30年3月期第1四半期 14,708百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第1四半期	37.61	—
30年3月期第1四半期	41.87	—

(注) 当社は、平成29年10月1日を効力発生日として普通株式5株を1株とする株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年3月期第1四半期	1,859,803	1,023,592	53.4
30年3月期	1,897,230	1,028,799	52.7

(参考) 自己資本 31年3月期第1四半期 993,910百万円 30年3月期 999,569百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期	—	5.00	—	25.00	—
31年3月期	—	—	—	—	—
31年3月期(予想)	—	25.00	—	25.00	50.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

当社は、平成29年10月1日を効力発生日として普通株式5株を1株とする株式併合を行っております。平成30年3月期の1株当たり配当金については、第2四半期末は株式併合前の金額、期末は株式併合後の金額を記載し、合計は「—」として記載しております。

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,360,000	4.9	74,000	△5.3	70,000	△9.2	46,500	23.3	111.82

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動  
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料P. 8「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	31年3月期1Q	416,680,000株	30年3月期	416,680,000株
② 期末自己株式数	31年3月期1Q	832,922株	30年3月期	830,077株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	31年3月期1Q	415,848,498株	30年3月期1Q	415,922,932株

(注) 当社は、平成29年10月1日を効力発生日として普通株式5株を1株とする株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、期中平均株式数を算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

2. 当社は、平成30年8月1日に機関投資家及びアナリスト向けの電話会議を開催する予定です。当日使用する決算説明資料は、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

(参考) 個別業績予想

平成31年3月期の個別業績予想 (平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	1,090,000	4.8	37,500	△21.4	46,500	△20.1	36,000	△18.2	86.57

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(セグメント情報)	9
(追加情報)	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

## (四半期経営成績等の概況)

当第1四半期の売上高は、ガス事業でガス販売量が減少したものの、電力事業で電力販売量が増加したことなどにより、前年同期に比べて43億円増の2,971億円となりました。経常利益は、海外エネルギー事業が増益であったものの、ガス事業でのガス販売量の減少による減益等により、23億円減の233億円となりました。また、親会社株主に帰属する四半期純利益は、17億円減の156億円となりました。なお、大阪府北部を震源とする地震による損失15億円を特別損失に計上しております。

(単位：億円)

	連結(a)	対前年同期比較		個別(b)	連単倍率 (a)/(b)
		増減値	増減率(%)		
売上高	2,971	+43	+1.5	2,407	1.23
売上原価	2,006	+120	+6.4	1,699	1.18
供給販売費及び 一般管理費	757	△47	△5.9	612	1.24
営業利益	207	△29	△12.4	96	2.16
経常利益	233	△23	△9.2	176	1.32
親会社株主に帰属す る四半期純利益(*)	156	△17	△10.2	135	1.15

(\*) 個別は「四半期純利益」

## (四半期ガス販売実績)

		当四半期(a) (H30/4~H30/6)	前年同期(b) (H29/4~H29/6)	増減値 (a)-(b)	増減率(%)	
個別	ガス供給件数(千件)	5,847	6,129	△282	△4.6	
	ガス販売量 (百万m <sup>3</sup> )	家庭用	462	524	△62	△11.8
		業務用等	1,415	1,541	△127	△8.2
		計	1,877	2,065	△189	△9.1
連結ガス販売量(百万m <sup>3</sup> )		1,888	2,076	△188	△9.1	

[45MJ/m<sup>3</sup>表示]

## (四半期国内電力販売実績)

		当四半期(a) (H30/4~H30/6)	前年同期(b) (H29/4~H29/6)	増減値 (a)-(b)	増減率(%)
低圧電気供給件数(千件)		702	375	+327	+87.3
電力販売量 (百万kWh)	小売	601	360	+241	+67.1
	卸等	2,013	1,791	+222	+12.4
	計	2,614	2,150	+464	+21.6

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期末における総資産は、1兆8,598億円となり、前期末と比較して374億円の減少となりました。これは主として、季節要因等により現預金や売掛債権等の流動資産が減少したことによるものです。

なお、純資産は1兆235億円となり、自己資本比率は53.4%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年4月26日に公表した業績予想から修正はありません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
製造設備	89,523	88,214
供給設備	275,331	271,358
業務設備	56,924	56,305
その他の設備	393,116	398,803
建設仮勘定	66,925	55,982
<b>有形固定資産合計</b>	<b>881,822</b>	<b>870,664</b>
無形固定資産	79,743	75,613
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	323,212	332,607
その他	110,415	108,414
貸倒引当金	△1,245	△1,208
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>432,382</b>	<b>439,813</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>1,393,948</b>	<b>1,386,092</b>
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	171,529	123,989
受取手形及び売掛金	190,445	172,436
たな卸資産	76,861	99,949
その他	65,950	78,594
貸倒引当金	△1,504	△1,257
<b>流動資産合計</b>	<b>503,281</b>	<b>473,711</b>
<b>資産合計</b>	<b>1,897,230</b>	<b>1,859,803</b>

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
<b>負債の部</b>		
固定負債		
社債	164,984	164,985
長期借入金	243,255	243,367
ガスホルダー修繕引当金	1,326	1,360
保安対策引当金	12,936	12,629
投資損失引当金	6,999	6,999
器具保証引当金	13,607	13,186
退職給付に係る負債	16,958	17,102
その他	84,219	76,803
固定負債合計	544,288	536,435
流動負債		
支払手形及び買掛金	58,542	47,311
短期借入金	22,179	23,166
その他	243,420	229,297
流動負債合計	324,142	299,775
負債合計	868,430	836,211
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	132,166	132,166
資本剰余金	19,222	19,222
利益剰余金	769,801	775,043
自己株式	△1,663	△1,669
株主資本合計	919,527	924,762
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	56,977	56,979
繰延ヘッジ損益	△7,650	△6,411
土地再評価差額金	△737	△737
為替換算調整勘定	19,530	7,079
退職給付に係る調整累計額	11,922	12,237
その他の包括利益累計額合計	80,042	69,147
非支配株主持分	29,229	29,681
純資産合計	1,028,799	1,023,592
負債純資産合計	1,897,230	1,859,803



## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
売上高	292,758	297,136
売上原価	188,554	200,631
売上総利益	104,204	96,505
供給販売費及び一般管理費	80,500	75,750
営業利益	23,703	20,754
営業外収益		
受取利息	87	107
受取配当金	2,850	2,679
持分法による投資利益	194	1,269
雑収入	1,968	1,551
営業外収益合計	5,100	5,609
営業外費用		
支払利息	2,429	2,310
雑支出	644	685
営業外費用合計	3,074	2,995
経常利益	25,730	23,368
特別損失		
災害による損失	—	1,501
特別損失合計	—	1,501
税金等調整前四半期純利益	25,730	21,866
法人税等	7,844	5,387
四半期純利益	17,885	16,479
非支配株主に帰属する四半期純利益	471	841
親会社株主に帰属する四半期純利益	17,414	15,638

## 四半期連結包括利益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
四半期純利益	17,885	16,479
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,329	22
繰延ヘッジ損益	△2,252	△3,310
為替換算調整勘定	△6,363	△11,427
退職給付に係る調整額	1,659	453
持分法適用会社に対する持分相当額	449	3,245
その他の包括利益合計	△3,177	△11,016
四半期包括利益	14,708	5,462
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	14,552	4,743
非支配株主に係る四半期包括利益	155	719

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第1四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年6月30日)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

○税金費用の計算

連結子会社の税金費用については、主として、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積もり、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しています。

## (セグメント情報)

前第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

(単位:百万円)

	国内エネルギー・ガス	国内エネルギー・電力	海外エネルギー	ライフ&ビジネスソリューション	合計	調整額	四半期連結損益計算書計上額
売上高	228,458	28,210	4,439	43,418	304,527	△11,768	292,758
セグメント利益							
営業利益	17,487	2,121	464	2,924	22,998	705	23,703
持分法による投資利益又は損失(△)	△170	64	299	—	194	—	194
計	17,317	2,186	764	2,924	23,192	705	23,898

当第1四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年6月30日)

(単位:百万円)

	国内エネルギー・ガス	国内エネルギー・電力	海外エネルギー	ライフ&ビジネスソリューション	合計	調整額	四半期連結損益計算書計上額
売上高	220,422	37,185	11,397	46,736	315,741	△18,604	297,136
セグメント利益							
営業利益	11,080	2,157	3,913	3,143	20,295	459	20,754
持分法による投資利益	297	20	952	—	1,269	—	1,269
計	11,377	2,178	4,865	3,143	21,565	459	22,024

## (注) 報告セグメントの変更等に関する事項

平成30年4月1日より、エンジニアリング部をガス製造・発電事業部に編入し、ガス製造・発電事業部をガス製造・発電・エンジニアリング事業部に改編するなどの機構改正を行ったため、当第1四半期連結会計期間より、従来「ライフ&ビジネスソリューション」セグメントに含めていた連結子会社を「国内エネルギー・ガス」セグメントに移管しています。前第1四半期連結累計期間のセグメント情報は、機構改正後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを記載しています。

## (追加情報)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。